

平成29年2月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成29年4月14日

上場会社名 株式会社きよくと 上場取引所 東
 コード番号 2300 URL http://www.cl-kyokuto.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 牧平 年廣
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 安武 浩 (TEL) 092-503-0050
 定時株主総会開催予定日 平成29年5月30日 配当支払開始予定日 平成29年5月16日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年5月30日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年2月期の業績 (平成28年3月1日～平成29年2月28日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年2月期	6,803	△0.9	361	158.8	446	94.3	94	70.5
28年2月期	6,868	△1.4	139	14.1	230	8.4	55	△68.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年2月期	16.98	—	2.6	8.9	5.3
28年2月期	9.95	—	1.5	4.5	2.0

(参考) 持分法投資損益 29年2月期 一百万円 28年2月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年2月期	5,060	3,685	72.8	665.03
28年2月期	4,993	3,645	73.0	657.92

(参考) 自己資本 29年2月期 3,685百万円 28年2月期 3,645百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年2月期	462	△107	△109	1,016
28年2月期	212	△70	△221	771

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年2月期	—	5.50	—	5.50	11.00	60	110.5	1.7
29年2月期	—	5.50	—	5.50	11.00	60	64.8	1.7
30年2月期(予想)	—	5.50	—	5.50	11.00		22.9	

3. 平成30年2月期の業績予想 (平成29年3月1日～平成30年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,075	2.9	516	2.6	564	3.9	333	6.3	60.09
通期	7,000	2.9	370	2.4	450	0.7	266	182.7	48.00

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

29年2月期	5,551,230 株	28年2月期	5,551,230 株
29年2月期	9,771 株	28年2月期	9,681 株
29年2月期	5,541,536 株	28年2月期	5,541,622 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	5
(5) その他、会社の経営上重要な事項	5
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
5. 財務諸表	6
(1) 貸借対照表	6
(2) 損益計算書	9
(3) 株主資本等変動計算書	12
(4) キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(重要な会計方針)	16
(会計方針の変更)	17
(未適用の会計基準等)	17
(貸借対照表関係)	18
(損益計算書関係)	19
(株主資本等変動計算書関係)	21
(キャッシュ・フロー計算書関係)	23
(金融商品関係)	24
(有価証券関係)	26
(デリバティブ取引関係)	28
(退職給付関係)	28
(ストック・オプション等関係)	28
(税効果会計関係)	29
(企業結合等関係)	31
(資産除去債務関係)	32
(賃貸等不動産関係)	32
(セグメント情報等)	33
(持分法損益等)	33
(関連当事者情報)	33
(1株当たり情報)	34
(重要な後発事象)	34
6. その他	35
(1) 役員の変動	35

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当事業年度におけるわが国の経済は、一部に緩やかな回復の兆しは見られるものの新興国経済の低迷や欧米の経済政策の今後の影響、東アジアの政情不安の国内波及への警戒感などから回復の勢いは見られません。一方、個人消費は先行きの不透明感から依然として足踏みが見られます。

当業界におきましても、クリーニング総需要、1世帯当たりのクリーニング支出額は低迷のまま、ほぼ横這いを続けている状態でクールビズの浸透や衣料のカジュアル化の波もあって、店頭に持ち込まれる衣類の点数は減少傾向を辿っており、市場の縮小から脱しきれておりません。

このような環境下において、当社は「NBM(ニュー・ビジネス・モデル)ー16」を掲げ、ブロック長制の導入による目標必達主義、工場経理事務員の戦力化による経営数値の早期把握など改革を進めてきました。また、女性がより活躍できる工場や店舗に向けた取り組みも継続してきました。

営業面では、春の衣替えシーズンに人気キャラクターの「妖怪ウォッチ」とタイアップした販促活動を展開し、秋の繁忙期には「新規ご入会キャンペーン」を実施し、会員数と需要の拡大に努めました。一方、人手不足で採用環境が厳しさを増す中、店舗の受付シフトに対応するため定休日の新設を含む営業時間の見直しを行いました。

生産面では、新機種として特注の人体フォーマー(上着立体仕上げ機)を導入し、全工場・プラントに配備したことにより、安定した仕上げ品質と生産効率の向上を確保しました。

投資面では、4月に大阪府堺市でM&Aを実施し、1工場10店舗を取得しました。反面、不採算店については積極的に閉鎖を進めました。

このような諸施策を通じて市場の縮小に備えましたが、当事業年度の業績において、売上では十分な効果が得られず、売上高につきましては6,803百万円と前年同期と比べて64百万円(0.9%)の減収となりました。

利益につきましては、経費節減の諸施策が奏功し、営業利益が361百万円と前年同期と比べて221百万円(158.8%)の増益、経常利益は446百万円と前年同期と比べて216百万円(94.3%)の増益となりました。

また、当期純利益につきましては、不採算部門の減損損失243百万円を計上したものの94百万円と前年同期と比べて38百万円(70.5%)の増益となりました。

(次期の見通し)

次期の見通しにつきましては、クリーニング業界において総需要の減少傾向が続いており、依然として厳しい経営環境で推移していくものと予想しております。

このような状況下におきまして当社は、新しくITを取り入れたクリーニング需要の確保、周辺事業や新事業への着手など、新しい分野での需要の拡大に積極的に取り組んでまいります。併せて、経費節減の継続した取り組みを強化してまいります。

次期(平成30年2月期)の見通しにつきましては、売上高7,000百万円、営業利益370百万円、経常利益450百万円、当期純利益266百万円を見込んでおります。

なお、今後、業績に重大な影響が見込まれる場合は、速やかに公表いたします。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

流動資産は、前事業年度に比べて254,833千円増加し、1,737,735千円となりました。これは、現金及び預金が245,299千円増加したことなどによります。

固定資産は、前事業年度末に比べて188,145千円減少し、3,322,557千円となりました。これは、無形固定資産が46,725千円、投資その他の資産が35,463千円増加したものの、有形固定資産が270,334千円減少したことなどによります。

この結果、総資産は、前事業年度末に比べて66,688千円増加し、5,060,292千円となりました。

(負債)

流動負債は、前事業年度末に比べて47,412千円増加し、824,777千円となりました。これは、未払金が46,067千円、未払消費税等が12,168千円減少したものの、未払法人税等が67,520千円、1年内返済予定の長期借入金が12,678千円、リース債務が12,512千円増加したことなどによります。

固定負債は、前事業年度末に比べて20,116千円減少し、550,226千円となりました。これは、リース債務が15,449千円増加したものの、長期借入金が24,622千円、役員退職慰労引当金が11,778千円減少したことなどによります。

この結果、負債合計は、前事業年度末に比べて27,295千円増加し、1,375,003千円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前事業年度に比べて39,392千円増加し、3,685,289千円となりました。これは、利益剰余金が33,139千円増加したことなどによります。

②キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前事業年度に比べ245,058千円(31.8%)増加し、当事業年度末には1,016,524千円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、462,421千円(前事業年度比117.7%増)となりました。

収入の主な内訳は、減損損失243,523千円、税引前当期純利益219,356千円、減価償却費122,847千円であり、支出の主な内訳は、法人税等の支払額118,442千円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、107,712千円(前事業年度比51.8%増)となりました。

収入の主な内訳は、定期性預金の払戻による収入509,936千円、支出の主な内訳は、定期性預金の預入による支出510,177千円、事業譲受による支出109,718千円、有形固定資産の取得による支出76,066千円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、109,650千円(前事業年度比50.6%減)となりました。

収入の主な内訳は、長期借入れによる収入120,000千円であり、支出の主な内訳は、長期借入金の返済による支出131,944千円、配当金の支払額60,888千円であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年2月期	平成26年2月期	平成27年2月期	平成28年2月期	平成29年2月期
自己資本比率	67.7	67.6	70.4	73.0	72.8
時価ベースの自己資本比率	43.2	49.1	61.7	58.3	65.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	3.6	2.0	2.3	1.5	0.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ	39.1	53.5	51.7	84.9	247.4

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を重要な経営課題と位置づけ、安定的な利益還元を基本として、将来の事業展開や経営基盤の強化のための内部留保を確保しながら、各事業年度の業績を勘案して配当を行っております。

このため、安定配当を行う観点から、当事業年度の配当金は、1株当たり中間配当5.5円に期末配当5.5円を加えた年間11円といたしました(配当性向64.8%)。

次期の配当は、中間、期末ともに1株当たり5.5円の年間11円を予定しております(予想配当性向22.9%)。

(4) 事業等のリスク

最近の有価証券報告書(平成28年5月30日提出)における「事業等のリスク」から重要な変更がないため開示を省略します。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成28年5月30日提出)における「事業系統図」(事業内容)及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略します。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

平成28年2月期決算短信(平成28年4月15日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略します。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.cl-kyokuto.co.jp>

(東京証券取引所ホームページ(上場会社情報検索ページ))

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

(2) 目標とする経営指標

当社は、収益性重視の経営理念に基づき、生産性の向上、販売管理費の統制や付加価値の高いサービスを提供することによって、売上高伸長率5%及び売上経常利益率8%を目指し、常に収益の改善に努め、株主の皆様に応えられる企業経営に取り組んでまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、中長期的な経営戦略として下記の項目を推進してまいります。

- ①品質と生産効率の向上のために新しいクリーニング機械設備を導入します。
- ②お客様の利便性と満足度の向上のために新しいサービスの提供に取り組めます。
- ③新規マーケットの開拓のために、積極的な投資を実施します。

(4) 会社の対処すべき課題

クリーニング業界におきましては、総需要の減少傾向が続くなど厳しい経営環境にある中、売上高の伸び悩みが続いております。また、サービス業を中心に人手不足が顕著になる中、必要な人員の確保が難しい状況が続いております。新市場・新分野の開拓と安定した労働力の確保が急務であり、次の課題を軸に対処していくことで売上回復に取り組んでまいります。

①地区部長、ブロック長体制の確立

業界で減少傾向にあるクリーニング持ち込み点数への対策として、会員数増強のため、地区部長、ブロック長体制を確立し、エリア運営の主体性と業績責任を明確にします。

②女性が生き生きと活躍できる組織への改革

女性が力を発揮しやすい環境を創出して、女性ならではの生産現場の切り盛り、営業現場での心配りを接客等に活かしながら、女性幹部の養成と登用を行っていきます。

③新しい売上作りへの挑戦

従来M&Aへの積極的な取り組みは維持し、新しくITを取り入れたクリーニング売上の確保、周辺事業や新事業への着手等、新しい分野での売上の積み上げに取り組んでいきます。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当する事項はありません。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。なお、IFRS(国際財務報告基準)の適用につきましては、国内外の動向も踏まえて、適切に対応してまいります。

5. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年2月29日)	当事業年度 (平成29年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,276,402	1,521,702
売掛金	59,723	60,640
商品	25,663	25,008
原材料及び貯蔵品	23,317	25,685
前払費用	71,555	75,838
繰延税金資産	13,601	21,104
その他	20,083	16,210
貸倒引当金	△7,447	△8,455
流動資産合計	1,482,901	1,737,735
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,783,071	1,770,562
減価償却累計額	△1,257,519	△1,271,211
減損損失累計額	△24,875	△153,133
建物(純額)	500,676	346,218
構築物	45,955	45,547
減価償却累計額	△39,531	△38,999
減損損失累計額	△244	△3,307
構築物(純額)	6,179	3,239
機械及び装置	234,221	243,540
減価償却累計額	△216,179	△221,100
減損損失累計額	△2,648	△7,466
機械及び装置(純額)	15,393	14,974
車両運搬具	13,801	6,080
減価償却累計額	△13,708	△3,426
減損損失累計額	△0	△0
車両運搬具(純額)	93	2,654
工具、器具及び備品	528,250	531,984
減価償却累計額	△487,760	△496,584
減損損失累計額	△5,417	△10,529
工具、器具及び備品(純額)	35,072	24,871
土地	1,934,469	1,823,880
リース資産	78,909	100,433
減価償却累計額	△37,839	△53,651
リース資産(純額)	41,070	46,781
有形固定資産合計	2,532,954	2,262,619
無形固定資産		
のれん	43,119	70,560
商標権	786	669
ソフトウェア	172	126
リース資産	43,500	63,159
電話加入権	23,552	23,479
その他	1,077	938
無形固定資産合計	112,209	158,934

(単位:千円)

	前事業年度 (平成28年2月29日)	当事業年度 (平成29年2月28日)
投資その他の資産		
投資有価証券	39,812	48,651
出資金	50	50
長期前払費用	7,186	5,010
繰延税金資産	111,935	154,751
差入保証金	547,719	532,526
保険積立金	35,229	36,407
投資不動産	123,606	123,606
投資その他の資産合計	865,539	901,002
固定資産合計	3,510,702	3,322,557
資産合計	4,993,604	5,060,292
負債の部		
流動負債		
買掛金	28,909	27,558
短期借入金	100,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	109,944	122,622
リース債務	27,748	40,261
未払金	339,866	293,798
未払費用	75	55
未払法人税等	70,620	138,140
未払事業所税	10,154	10,446
未払消費税等	56,699	44,531
前受金	3,892	4,366
預り金	3,957	3,979
前受収益	2,166	1,479
賞与引当金	22,318	33,056
役員賞与引当金	—	3,400
資産除去債務	145	148
その他	866	934
流動負債合計	777,364	824,777
固定負債		
長期借入金	103,564	78,942
リース債務	61,642	77,092
長期未払金	2,880	1,440
退職給付引当金	126,370	126,360
役員退職慰労引当金	124,038	112,260
資産除去債務	102,881	104,258
預り保証金	48,965	49,873
固定負債合計	570,342	550,226
負債合計	1,347,707	1,375,003

(単位:千円)

	前事業年度 (平成28年2月29日)	当事業年度 (平成29年2月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	555,092	555,092
資本剰余金		
資本準備金	395,907	395,907
その他資本剰余金	66	66
資本剰余金合計	395,973	395,973
利益剰余金		
利益準備金	38,216	38,216
その他利益剰余金		
別途積立金	1,520,000	1,520,000
繰越利益剰余金	1,146,229	1,179,368
利益剰余金合計	2,704,445	2,737,585
自己株式	△3,204	△3,255
株主資本合計	3,652,307	3,685,395
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△6,410	△106
評価・換算差額等合計	△6,410	△106
純資産合計	3,645,896	3,685,289
負債純資産合計	4,993,604	5,060,292

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当事業年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
売上高		
クリーニング売上高	6,683,141	6,629,190
その他の売上高	185,089	174,281
売上高合計	6,868,230	6,803,472
売上原価		
クリーニング売上原価	2,093,647	1,987,471
商品期首たな卸高	28,715	25,663
当期商品仕入高	15,318	17,634
合計	44,034	43,298
商品期末たな卸高	25,663	25,008
商品売上原価	18,371	18,289
売上原価合計	2,112,018	2,005,761
売上総利益	4,756,212	4,797,710
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	196,823	145,332
販売促進費	305,227	289,488
貸倒引当金繰入額	7,447	1,008
給料及び手当	449,410	444,387
役員報酬	133,920	121,520
賞与引当金繰入額	13,859	20,251
役員賞与引当金繰入額	—	3,400
雑給	967,127	902,792
役員退職慰労引当金繰入額	4,935	3,132
賃借料	419,897	426,215
支払手数料	1,121,607	1,094,577
減価償却費	85,348	83,441
のれん償却額	14,395	30,324
その他	896,600	870,453
販売費及び一般管理費合計	4,616,599	4,436,324
営業利益	139,613	361,386
営業外収益		
受取利息	442	225
受取配当金	2,448	861
受取家賃	40,378	43,692
その他	52,309	48,666
営業外収益合計	95,579	93,445
営業外費用		
支払利息	2,558	1,881
賃貸借契約解約損	—	2,415
その他	2,568	3,611
営業外費用合計	5,126	7,908
経常利益	230,065	446,923

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当事業年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
特別利益		
固定資産売却益	0	25,715
投資有価証券売却益	9,342	—
特別利益合計	9,343	25,715
特別損失		
固定資産売却損	245	—
固定資産除却損	5,779	7,759
和解金	2,865	2,000
減損損失	58,553	243,523
特別損失合計	67,442	253,283
税引前当期純利益	171,967	219,356
法人税、住民税及び事業税	107,275	178,542
法人税等調整額	9,517	△53,283
法人税等合計	116,792	125,259
当期純利益	55,174	94,096

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)			当事業年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)		
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
I 材料費							
1 原材料期首棚卸高		4,804			6,132		
2 当期原材料仕入高		247,888			240,581		
計		252,692			246,714		
3 原材料期末棚卸高		6,132	246,559	11.8	6,884	239,829	12.1
II 労務費			1,060,079	50.6		1,011,713	50.9
III 外注加工費			100,932	4.8		97,288	4.9
IV 経費	※1		686,074	32.8		638,639	32.1
クリーニング売上原価			2,093,647	100.0		1,987,471	100.0

(注) ※1 主な内訳は次のとおりです。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
賃借料	135,275	138,717
消耗品費	88,818	83,680
燃料費	132,075	107,106
リース料	85,067	86,360
動力費	63,914	58,460
水道光熱費	61,212	60,079

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	555,092	395,907	66	395,973	38,216	1,520,000	1,163,096	2,721,312
当期変動額								
剰余金の配当							△72,041	△72,041
当期純利益							55,174	55,174
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	△16,867	△16,867
当期末残高	555,092	395,907	66	395,973	38,216	1,520,000	1,146,229	2,704,445

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△3,135	3,669,243	14,079	14,079	3,683,323
当期変動額					
剰余金の配当		△72,041			△72,041
当期純利益		55,174			55,174
自己株式の取得	△68	△68			△68
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△20,490	△20,490	△20,490
当期変動額合計	△68	△16,936	△20,490	△20,490	△37,426
当期末残高	△3,204	3,652,307	△6,410	△6,410	3,645,896

当事業年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	555,092	395,907	66	395,973	38,216	1,520,000	1,146,229	2,704,445
当期変動額								
剰余金の配当							△60,957	△60,957
当期純利益							94,096	94,096
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	33,139	33,139
当期末残高	555,092	395,907	66	395,973	38,216	1,520,000	1,179,368	2,737,585

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△3,204	3,652,307	△6,410	△6,410	3,645,896
当期変動額					
剰余金の配当		△60,957			△60,957
当期純利益		94,096			94,096
自己株式の取得	△51	△51			△51
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			6,303	6,303	6,303
当期変動額合計	△51	33,088	6,303	6,303	39,392
当期末残高	△3,255	3,685,395	△106	△106	3,685,289

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当事業年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	171,967	219,356
減価償却費	136,959	122,847
のれん償却額	14,395	30,324
減損損失	58,553	243,523
貸倒引当金の増減額(△は減少)	7,447	1,008
退職給付引当金の増減額(△は減少)	9,080	△9
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	2,127	△11,778
賞与引当金の増減額(△は減少)	△745	10,738
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	—	3,400
受取利息及び受取配当金	△2,891	△1,086
支払利息	2,558	1,881
売上債権の増減額(△は増加)	3,126	△917
たな卸資産の増減額(△は増加)	2,430	△1,712
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,398	△1,351
投資有価証券売却損益(△は益)	△9,342	—
固定資産売却損益(△は益)	244	△25,715
固定資産除却損	5,779	7,759
未払消費税等の増減額(△は減少)	△55,225	△7,373
その他の資産の増減額(△は増加)	19,817	△4,072
その他の負債の増減額(△は減少)	△47,801	△5,274
小計	317,082	581,546
利息及び配当金の受取額	2,913	1,186
利息の支払額	△2,500	△1,868
法人税等の支払額	△105,075	△118,442
営業活動によるキャッシュ・フロー	212,420	462,421
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期性預金の預入による支出	△509,936	△510,177
定期性預金の払戻による収入	509,680	509,936
事業譲受による支出	△15,949	△109,718
有形固定資産の取得による支出	△70,052	△76,066
有形固定資産の売却による収入	586	55,775
有形固定資産の除却による支出	—	△2,820
出資金の払込による支出	△30	—
出資金の回収による収入	50	—
投資有価証券の取得による支出	△238	△368
投資有価証券の売却による収入	14,780	—
貸付けによる支出	△670	△600
貸付金の回収による収入	440	280
差入保証金の差入による支出	△28,829	△13,989
差入保証金の回収による収入	29,221	40,035
投資活動によるキャッシュ・フロー	△70,947	△107,712

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当事業年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	—	120,000
長期借入金の返済による支出	△121,646	△131,944
配当金の支払額	△71,967	△60,888
自己株式の取得による支出	△68	△51
リース債務の返済による支出	△28,289	△36,766
財務活動によるキャッシュ・フロー	△221,971	△109,650
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△80,499	245,058
現金及び現金同等物の期首残高	851,965	771,466
現金及び現金同等物の期末残高	771,466	1,016,524

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

a 時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

b 時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品、原材料及び貯蔵品

主として移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

3 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)及び平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備並びに構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 2～50年

機械及び装置 2～15年

車両運搬具 2～5年

工具、器具及び備品 2～18年

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する定額法によっております。

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

のれんについては、5年間の均等償却を行っております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

④ 長期前払費用

均等償却によっております。

4 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。

a 一般債権

貸倒実績率法によっております。

b 貸倒懸念債権及び破産更生債権等

財務内容評価法によっております。

② 賞与引当金

従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額のうち当期に負担すべき金額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額を計上しております。

④ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき、当事業年度末において発生している額を計上しております。

⑤ 役員退職慰労引当金

役員に対する退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

5 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理方法

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ7,527千円増加しております。

(未適用の会計基準等)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成27年12月28日)

(1) 概要

繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いについて、監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査の取扱い」の枠組み、すなわち企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積る枠組みを基本的に踏襲した上で、以下の取扱いについて必要な見直しが行われております。

① (分類1) から (分類5) に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い

② (分類2) 及び (分類3) に係る分類の要件

③ (分類2) に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い

④ (分類3) に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積期間に関する取扱い

⑤ (分類4) に係る分類の要件を満たす企業が (分類2) 又は (分類3) に該当する場合の取扱い

(2) 適用予定日

平成30年2月期の期首より適用予定であります。

(3) 当会計基準等の適用による影響

影響額は、当財務諸表の作成時において評価中であります。

(貸借対照表関係)

※1 担保提供資産及び対応債務

	前事業年度 (平成28年2月29日)	当事業年度 (平成29年2月28日)
定期預金	4,188千円	一千円
建物	95,507千円	88,480千円
土地	935,351千円	905,385千円
計	1,035,047千円	993,866千円
	前事業年度 (平成28年2月29日)	当事業年度 (平成29年2月28日)
未払金	600千円	一千円
長期借入金	103,564千円	78,942千円
一年内返済予定の長期借入金	109,944千円	122,622千円
計	214,108千円	201,564千円

※2 当座貸越契約に係る借入金未実行残高

当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。当事業年度末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年2月29日)	当事業年度 (平成29年2月28日)
当座貸越極度額	650,000千円	650,000千円
借入実行残高	100,000千円	100,000千円
差引額	550,000千円	550,000千円

(損益計算書関係)

※1 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当事業年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
建物	0千円	一千円
車両運搬具	一千円	1,110千円
土地	一千円	24,605千円
計	0千円	25,715千円

※2 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当事業年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
建物	245千円	一千円
計	245千円	一千円

※3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当事業年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
建物	3,899千円	5,830千円
工具、器具及び備品	1,872千円	1,929千円
機械及び装置	7千円	0千円
車両運搬具	一千円	0千円
計	5,779千円	7,759千円

※4 減損損失

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

(1) 減損損失を認識した資産

用途	場所	種類	減損損失
クリーニング工場、 営業店舗	福岡県久留米市、広島県 福山市、兵庫県神戸市等	建物、土地等	243,523千円
合計			243,523千円

(2) 減損損失を認識するに至った経緯

当事業年度において、事業用資産について収益性の低下により投資額の回収が見込めなくなったため、減損損失を認識するものであります。

(3) 減損損失の金額

建物	130,857千円
構築物	3,103千円
工具、器具及び備品	5,159千円
機械及び装置	4,817千円
車両運搬具	0千円
土地	80,622千円
のれん	18,963千円
計	243,523千円

(4) 資産のグルーピングの方法

事業用資産は、工場を1単位としてグルーピングを行っております。

(5) 回収可能価額の算定方法

正味売却価額により測定しており、固定資産税評価額に合理的な調整を行って算定しております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	5,551,230	—	—	5,551,230

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	9,561	120	—	9,681

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 120株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年2月16日 取締役会	普通株式	41,562	7.50	平成27年2月28日	平成27年5月13日
平成27年9月15日 取締役会	普通株式	30,479	5.50	平成27年8月31日	平成27年11月2日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年2月15日 取締役会	普通株式	利益剰余金	30,478	5.50	平成28年2月29日	平成28年5月16日

当事業年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	5,551,230	—	—	5,551,230

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	9,681	90	—	9,771

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 90株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年2月15日 取締役会	普通株式	30,478	5.50	平成28年2月29日	平成28年5月16日
平成28年9月15日 取締役会	普通株式	30,478	5.50	平成28年8月31日	平成28年11月1日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年2月16日 取締役会	普通株式	利益剰余金	30,478	5.50	平成29年2月28日	平成29年5月16日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当事業年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
現金及び預金	1,276,402千円	1,521,702千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期性預金	△504,936千円	△505,177千円
現金及び現金同等物	771,466千円	1,016,524千円

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については主に短期的な預金等としており、また、資金調達については銀行借入や社債発行による方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

投資有価証券は主として株式であり、市場価格の変動リスクに晒されていますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価を把握しております。

差入保証金は、主に工場、営業所の賃借によるものであり、貸貸人の信用リスクに晒されていますが、適宜、貸貸人の信用状況の把握に努めております。

未払金は、そのほとんどが1ヶ月以内の支払期日です。

長期借入金は、主に設備投資に係る資金調達であり、変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されていますが、返済期限を原則として5年以内としており、固定金利と変動金利のバランスを考慮し、金利の変動リスクの低下に努めております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません(注2)を参照ください。)

前事業年度(平成28年2月29日)

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,276,402	1,276,402	—
(2) 投資有価証券			
その他有価証券	27,812	27,812	—
(3) 差入保証金(建設協力金のみ)	33,564	33,661	97
資産計	1,337,779	1,337,876	97
(1) 未払金	339,866	339,866	—
(2) 長期借入金(※)	213,508	214,386	878
負債計	553,374	554,252	878

(※) 長期借入金には、1年内返済予定の長期借入金を含めて表示しております。

当事業年度(平成29年2月28日)

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,521,702	1,521,702	—
(2) 投資有価証券			
その他有価証券	36,651	36,651	—
(3) 差入保証金(建設協力金のみ)	26,615	26,745	130
資産計	1,584,968	1,585,098	130
(1) 未払金	293,798	293,798	—
(2) 長期借入金(※)	201,564	201,736	172
負債計	495,362	495,535	172

(※) 長期借入金には、1年内返済予定の長期借入金を含めて表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、投資信託については取引先金融機関より提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、有価証券関係注記をご参照ください。

(3) 差入保証金(建設協力金のみ)

差入保証金のうち建設協力金については、将来のキャッシュ・フローを国債の利回り等、適切な指標の利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負 債

(1) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成28年2月29日	平成29年2月28日
非上場株式	12,000	12,000
差入保証金(建設協力金除く)	514,154	505,910
合計	526,154	517,910

非上場株式については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「2. 金融商品の時価等に関する事項」(2)投資有価証券には含めておりません。

建設協力金を除く差入保証金については、償還時期を合理的に見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「2. 金融商品の時価等に関する事項」(3)差入保証金(建設協力金のみ)には含めておりません。

(注3) 金銭債権の決算日後の償還予定額

前事業年度(平成28年2月29日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金	1,259,922	—	—	—
合計	1,259,922	—	—	—

当事業年度(平成29年2月28日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金	1,504,372	—	—	—
合計	1,504,372	—	—	—

(注4) 長期借入金の決算日後の返済予定額

前事業年度(平成28年2月29日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	109,944	98,622	4,942	—	—	—
合計	109,944	98,622	4,942	—	—	—

当事業年度(平成29年2月28日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	122,622	28,942	24,000	24,000	2,000	—
合計	122,622	28,942	24,000	24,000	2,000	—

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前事業年度(平成28年2月29日)

区分	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
(1) 株式	657	364	293
(2) その他	5,857	3,875	1,981
小計	6,514	4,239	2,275
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
(1) 株式	21,297	33,950	△12,653
(2) その他	—	—	—
小計	21,297	33,950	△12,653
合計	27,812	38,190	△10,378

当事業年度(平成29年2月28日)

区分	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
(1) 株式	2,760	1,712	1,048
(2) その他	5,254	3,077	2,177
小計	8,015	4,789	3,225
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
(1) 株式	28,636	32,970	△4,334
(2) その他	—	—	—
小計	28,636	32,970	△4,334
合計	36,651	37,760	△1,109

2 事業年度中に売却したその他有価証券

前事業年度(平成28年2月29日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
その他	5,438	9,342	—
合計	5,438	9,342	—

当事業年度(平成29年2月28日)

該当事項はありません。

3 減損処理を行った有価証券

該当事項はありません。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

当社はデリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に充てるため、非積立型の確定給付制度を採用しております。

なお、当社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

(千円)

	前事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当事業年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
退職給付引当金の期首残高	117,289	126,370
退職給付費用	19,386	17,213
退職給付の支払額	△10,305	△17,223
退職給付引当金の期末残高	126,370	126,360

(2) 退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

(千円)

	前事業年度 (平成28年2月29日)	当事業年度 (平成29年2月28日)
非積立型制度の退職給付債務	126,370	126,360
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	126,370	126,360
退職給付引当金	126,370	126,360
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	126,370	126,360

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用

前事業年度19,386千円

当事業年度17,213千円

(ストック・オプション等関係)

当社はストック・オプション等の付与がないため該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

(繰延税金資産)

	前事業年度 (平成28年2月29日)	当事業年度 (平成29年2月28日)
賞与引当金	7,320千円	10,148千円
未払事業税	5,221千円	10,204千円
未払事業所税	814千円	705千円
貸倒引当金	2,390千円	2,578千円
退職給付引当金	40,573千円	38,551千円
役員退職慰労引当金	39,816千円	34,241千円
一括償却資産損金算入限度超過額	2,492千円	1,608千円
資産除去債務	33,095千円	31,844千円
投資有価証券評価損	2,793千円	2,654千円
その他有価証券評価差額	3,967千円	1,002千円
減損損失	16,952千円	84,161千円
その他	196千円	一千円
繰延税金資産小計	155,633千円	217,701千円
評価性引当額	△22,135千円	△37,559千円
繰延税金資産合計	133,497千円	180,141千円

(繰延税金負債)

	前事業年度 (平成28年2月29日)	当事業年度 (平成29年2月28日)
資産除去債務	7,960千円	4,286千円
繰延税金負債合計	7,960千円	4,286千円
繰延税金資産の純額	125,537千円	175,855千円

うち当事業年度については、長期繰延税金資産154,751千円、短期繰延税金資産21,104千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目の内訳

	前事業年度 (平成28年2月29日)	当事業年度 (平成29年2月28日)
法定実効税率	35.4%	32.8%
(調整)		
交際費等永久に 損金算入されない項目	2.6%	2.5%
住民税均等割等	12.5%	9.8%
評価性引当額の増加額	9.2%	7.0%
税率変更による 期末繰延税金資産の減額修正	7.0%	3.9%
資産除去債務	2.1%	2.1%
その他	△1.0%	△1.0%
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	67.9%	57.1%

3 法人税等の税率変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に、また、「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための消費税法の一部を改正する等の法律等の一部を改正する法律」(平成28年法律第85号)及び「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための地方税法及び地方交付税法の一部を改正する法律等の一部を改正する法律」(平成28年法律第86号)が平成28年11月18日に国会で成立し、平成28年4月1日以降に開始する事業年度から法人税率等の引き下げが行われることとなりました。

これに伴い繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.1%から、平成29年3月1日及び平成30年3月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.7%、平成31年3月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については30.5%となります。

この税率変更により繰延税金資産の純額が8,714千円減少し、法人税等調整額が8,662千円増加し、その他有価証券評価差額金が52千円減少しております。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

(株式会社アピア)

(1) 企業結合の概要

- ① 相手先企業の名称及び取得した事業の内容
 相手先企業の名称 株式会社アピア
 事業の内容 ホームクリーニング業
- ② 企業結合を行った主な理由
 ホームクリーニング業の更なる拡大と収益向上のため
- ③ 企業結合日
 平成28年4月1日
- ④ 企業結合の法的形式
 事業の譲受け

(2) 財務諸表に含まれる取得した事業の業績の期間

平成28年4月1日から平成29年2月28日まで

(3) 取得した事業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	111,915千円
取得原価		111,915千円

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

- ① 発生したのれん
 75,802千円
- ② 発生原因
 今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生したもの
- ③ 償却の方法及び償却期間
 5年間にわたる均等償却

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

建物	13,464千円
構築物	1,040千円
機械及び装置	6,037千円
工具、器具及び備品	1,594千円
差入保証金	10,853千円
その他	3,122千円

(6) 企業結合が当事業年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当事業年度の損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

売上高及び損益情報に与える影響額が軽微であるため記載を省略しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

当社は営業所及び工場等の一部について土地又は建物所有者との間で不動産賃貸契約を締結しており、賃貸期間終了時に原状回復する義務を有しているため、契約及び法令上の義務に関して資産除去債務を計上しております。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

資産除去債務の見積りにあたり、使用見込期間は10年から30年、割引率は0.00%から2.12%を採用しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当事業年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
期首残高	104,094千円	103,027千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	3,940千円	3,029千円
時の経過による調整額	1,376千円	1,367千円
資産除去債務の履行による減少額	△6,383千円	△3,018千円
期末残高	103,027千円	104,406千円

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため注記を省略しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当社は、ホームクリーニング業の単一セグメントであるため記載を省略しております。

(関連情報)

前事業年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

1. 製品及びサービスごとの情報

当社は、ホームクリーニング業の単一セグメントであるため記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当事業年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

1. 製品及びサービスごとの情報

当社は、ホームクリーニング業の単一セグメントであるため記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

当社は、ホームクリーニング業の単一セグメントであるため記載を省略しております。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

当社は、ホームクリーニング業の単一セグメントであるため記載を省略しております。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

当社は関連会社を有していないため該当事項はありません。

(関連当事者情報)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当事業年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
1株当たり純資産額	657円92銭	665円03銭
1株当たり当期純利益金額	9円95銭	16円98銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成28年2月29日)	当事業年度 (平成29年2月28日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	3,645,896	3,685,289
普通株式に係る純資産額(千円)	3,645,896	3,685,289
普通株式の発行済株式数(株)	5,551,230	5,551,230
普通株式の自己株式数(株)	9,681	9,771
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	5,541,549	5,541,459

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当事業年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	55,174	94,096
普通株式に係る当期純利益(千円)	55,174	94,096
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	5,541,622	5,541,536

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

① 代表者の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動(平成29年5月30日付予定)

1. 新任取締役候補

取締役 齊藤 博 (現 執行役員営業開発部付部長兼九州県南地区部長)

取締役 山口 強志 (現 株式会社大洋 専務取締役)

2. 退任予定取締役

取締役 財満 宣子 (現 取締役)

取締役 黒崎 厚子 (現 取締役業務本部部長(生産担当))

(注)新任取締役候補者 山口 強志氏は、社外取締役であります。